

交付運用報告書

オーストラリア好利回り バランス・ファンド (為替ヘッジなし) 《愛称》レッツ豪(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合

第3期（決算日 2020年6月8日）

作成対象期間（2019年6月8日～2020年6月8日）

●運用方針

明治安田オーストラリア公社債マザーファンド、明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンドを通じて、オーストラリアドル建て資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジなし）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2020年6月8日)	
基準価額	9,767円
純資産総額	2,106百万円
第3期 (2019年6月8日～2020年6月8日)	
騰落率	1.3%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

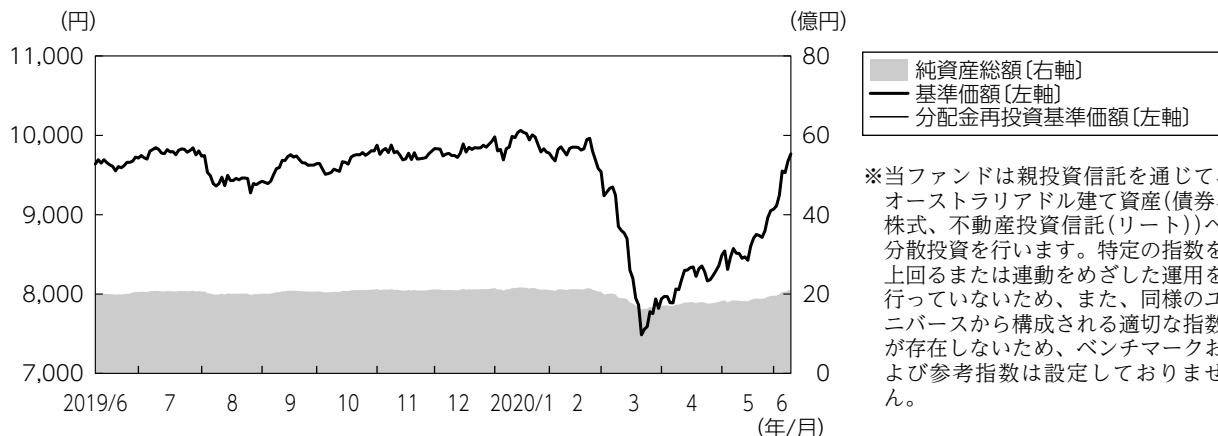
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を书面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第3期首(2019年6月7日)：9,639円

第3期末(2020年6月8日)：9,767円(既払分配金0円)

騰落率：1.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、オーストラリアドル建て資産(債券、株式、リート)へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

実質的に組み入れている株式およびリートの価格下落がマイナスに影響しましたが、債券の価格上昇に加えて円安オーストラリアドル高となったことがプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド	△10.3%
明治安田オーストラリア公社債マザーファンド	5.7%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年6月8日～2020年6月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93 円	0.993 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は9,418円です。
(投信会社)	(38)	(0.408)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(52)	(0.551)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.005)	
(c) その他費用	4	0.041	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	98	1.044	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

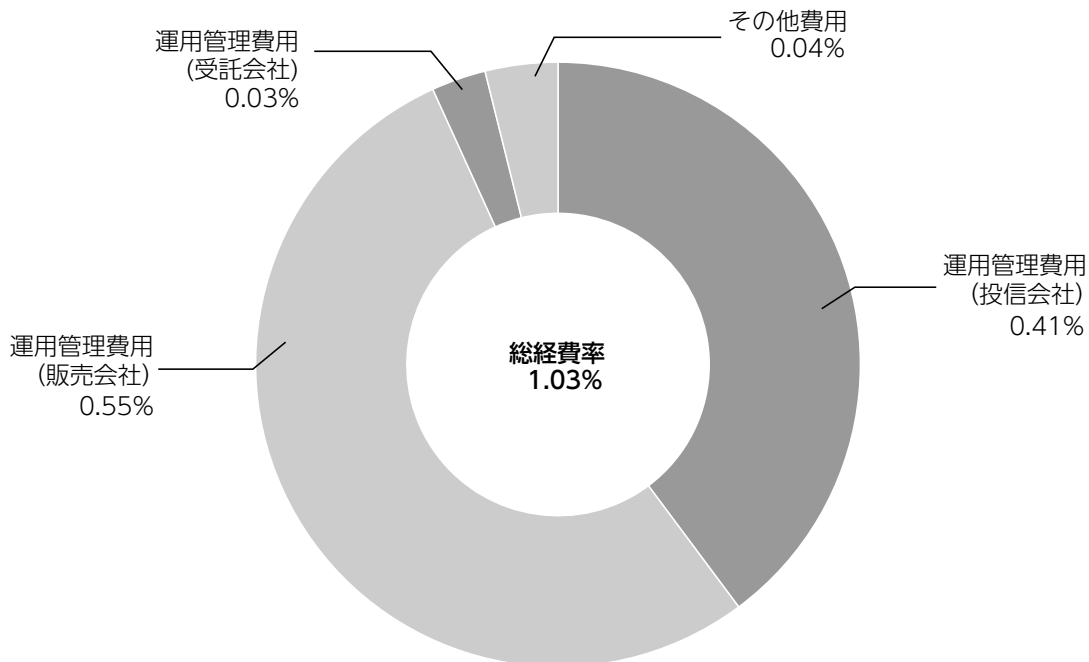
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

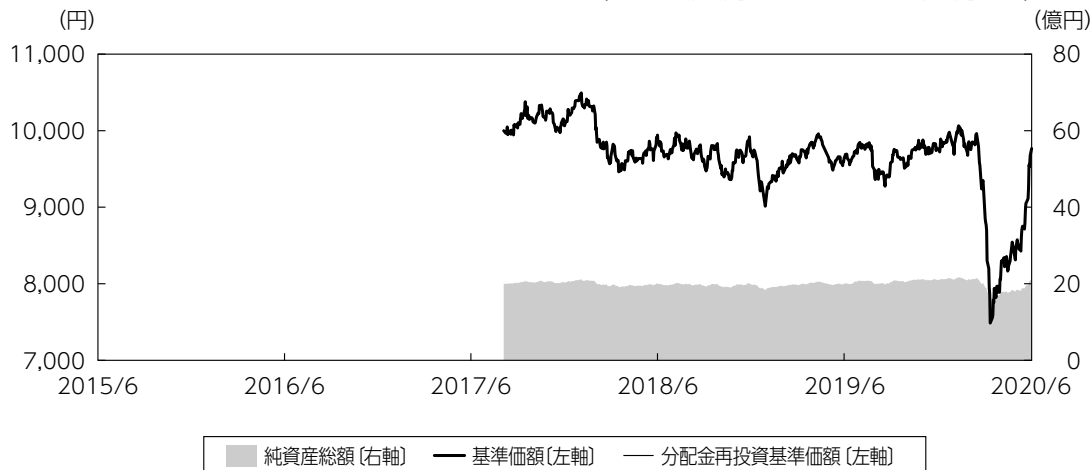
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2017年8月10日～2020年6月8日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2017年8月10日 設定日	2018年6月7日 決算日	2019年6月7日 決算日	2020年6月8日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,943	9,639	9,767
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.6	△3.1	1.3
純資産総額 (百万円)	2,000	2,015	2,000	2,106

※当ファンドは親投資信託を通じて、オーストラリアドル建て資産(債券、株式、不動産投資信託(リート))へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

※2018年6月7日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■投資環境

豪州株式・リート

当期の豪州株式相場は下落しました。期首から2020年2月中旬にかけては、中央銀行の利下げ観測に加えて、米中貿易協議が進展するとの見方を背景に緩やかに上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大を受けて景気後退懸念が高まったことに加えて、投資家の全資産現金化の動きが広がったこともあり、急落しました。その後は米国や欧州に加えて同国との経済関係の強い中国における経済活動再開の動きを好感し、上昇基調となりました。

当期の豪州リート相場は下落しました。期を通じて株式相場と概ね同様の動きとなりました。ただし、株式相場が急落した2020年2月下旬から3月中旬にかけては、景気減速懸念が強まったことから下げ足を速め、その後の上昇局面では大きく上昇するなど、値動きの荒い展開となりました。

豪州債券

当期の豪州債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。期首から2019年12月にかけては米中貿易協議が進展するとの見方が広がる一方、中央銀行の利下げ観測と、債券相場の強弱材料が交錯する中、長期金利はレンジ内での動きとなりました。2020年1月から3月にかけては中国景気に対する慎重な見方が広がる中、新型コロナウイルス感染拡大を受けて世界的な景気後退懸念が広がり、長期金利は低下しました。なお、この間、投資家の全資産現金化の動きを受けて長期金利が乱高下する場面がありました。その後は米国や欧州、中国における経済活動再開の動きを受けて、上昇しました。

外国為替

当期のオーストラリアドルは円に対して「往って来い」の動きとなり上昇しました。期首から2019年12月にかけては、米中貿易協議が進展するとの見方が上昇要因となった一方、中央銀行の利下げ観測が下落要因と強弱材料交錯の中、レンジ内で推移しました。2020年1月から3月にかけては中国景気に対する慎重な見方が広がる中、新型コロナウイルス感染拡大を受けて世界的な景気後退懸念が広がり、大幅に下落しました。その後は米国や欧州、中国における経済活動再開の動きを受けて、急速に値を戻しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

オーストラリア好利回りバランス・ファンド（為替ヘッジなし）

期首の運用方針に基づき、明治安田オーストラリア公社債マザーファンドおよび明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンドを通じて、オーストラリアドル建て資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行いました。資産配分比率は、オーストラリアドル建て債券、豪州株式、豪州リートの各資産へそれぞれ純資産総額の70：15：15を基本とし、乖離幅を一定範囲内に抑えた運用を行いました。

明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、オーストラリアの証券取引所に上場されている株式およびリートに投資しました。豪州株式および豪州リートへの投資比率を概ね50：50としました。銘柄選択の視点として配当利回りを重視し、マザーファンド全体での平均配当利回りをオーストラリア市場の平均よりも高めに維持しました。

当期は配当水準等を考慮しつつ、JUPITER MINES LTD (素材) やRURAL FUNDS GROUP (各種不動産投資信託) などを新規に組み入れた一方、BANK OF QUEENSLAND LTD (銀行) やSCENTRE GROUP (店舗用不動産投資信託) などをすべて売却しました。

【株式組入上位5銘柄】

期首(2019年6月7日)

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	4.3
2	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	3.9
3	WESTPAC BANKING CORP	銀行	3.7
4	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	3.2
5	NAVIGATOR GLOBAL INVESTMENTS	各種金融	3.1

期末(2020年6月8日)

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	5.2
2	CSR LTD	素材	5.1
3	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	5.0
4	WESTPAC BANKING CORP	銀行	4.4
5	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	小売	4.3

※組入比率は明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンドの純資産総額に対する比率
※業種はGICS(世界産業分類基準)

【リート組入上位5銘柄】

期首(2019年6月7日)

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	STOCKLAND	各種不動産投資信託	6.0
2	SCENTRE GROUP	店舗用不動産投資信託	5.6
3	VICINITY CENTERS	店舗用不動産投資信託	5.1
4	CROMWELL PROPERTY GROUP	オフィス不動産投資信託	4.8
5	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	工業用不動産投資信託	4.7

期末(2020年6月8日)

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	STOCKLAND	各種不動産投資信託	7.0
2	AVENTUS GROUP	店舗用不動産投資信託	5.5
3	CROMWELL PROPERTY GROUP	オフィス不動産投資信託	4.7
4	CHARTER HALL RETAIL REIT	店舗用不動産投資信託	4.5
5	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	各種不動産投資信託	4.0

※組入比率は明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンドの純資産総額に対する比率
※業種はGICS(世界産業分類基準)

明治安田オーストラリア公社債マザーファンド

期首の運用方針に基づき、オーストラリアドル建ての公社債を主要投資対象とし、原則として格付機関からBBB-/Baa3以上（およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断したものを含む）の格付けを付与された公社債に投資しました。マクロ経済・債券市況・需給動向等の分析を踏まえ、金利動向およびクレジット市場の方向性を予測、ポートフォリオのリスクをコントロールしつつ、運用戦略を決定・実行しました。

期を通じて、ポートフォリオ全体の利回り水準を高位に保つため、金融機関を中心に社債を多く保有しました。期の前半には、オーストラリア国債から国際機関債、州債等への入れ替えを進めました。また、一時マネー・ロンダリングなどの問題が報道されたオーストラリア国内の金融機関を売却し、国際機関等の国債対比で利回りの高い債券に入れ替えました。期の後半は、国債金利の水準が大きく低下していることを踏まえ、やや残存の短い債券のウェイトを増やしたものの、新型コロナウイルスの感染拡大に関する報道を受けグローバルに金利低下が進んだことから、大きく金利低下した国債から州債へ入れ替え、あわせて残存の短い債券を売却しました。期末にかけては、対国債スプレッドの拡大が一旦止まったと判断し、残存の短い金融機関債を購入しました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	5.8	5.9
残存年数(年)	6.5	6.5
複利最終利回り(%)	1.8	1.2

※ファンドの「複利最終利回り」は実際の投資家利回りとは異なります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは親投資信託を通じて、オーストラリアドル建て資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■分配金

収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
	(2019年6月8日~2020年6月8日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	830

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

オーストラリア好利回りバランス・ファンド(為替ヘッジなし)

引き続き、明治安田オーストラリア公社債マザーファンドおよび明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンドを通じて、オーストラリアドル建て資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行います。原則としてオーストラリアドル建て債券、豪州株式、豪州リートの各資産へそれぞれ純資産総額の70：15：15を基本に分散投資を行います。なお、資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド

引き続き、オーストラリアの証券取引所に上場されている株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とし、原則として豪州株式、豪州リートの各資産へそれぞれ純資産総額の50：50を基本に分散投資を行います。

明治安田オーストラリア公社債マザーファンド

引き続き、オーストラリアドル建ての公社債を主要投資対象とし、原則として格付機関からBBB-/Baa3以上（およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断したものを含む）の格付けを付与された公社債に投資します。

お知らせ

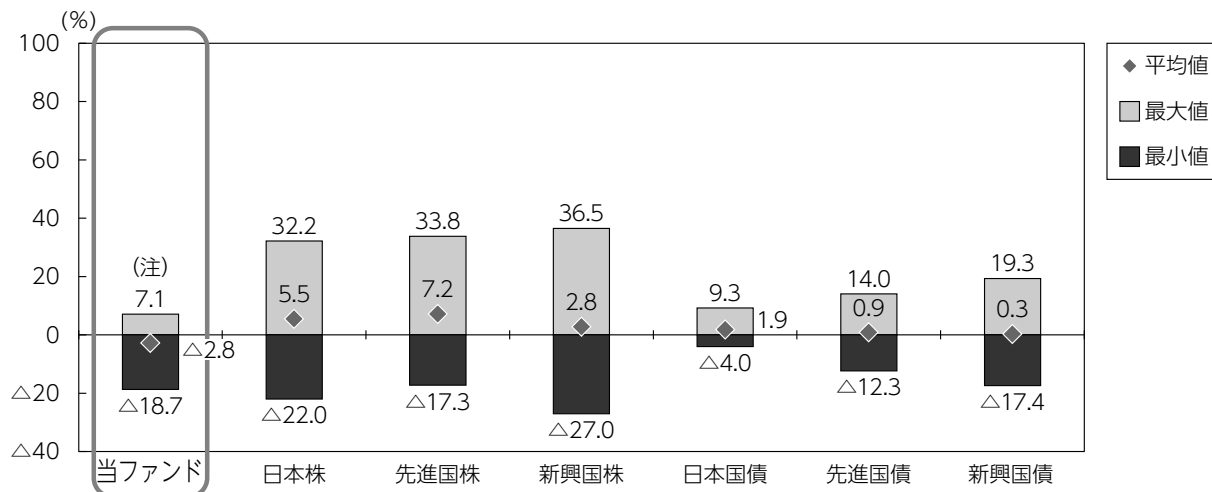
- ・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定的なインカム収益の獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	オーストラリア好利回り バランス・ファンド(為替ヘッジなし)	明治安田オーストラリア公社債マザーファンドおよび明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田オーストラリア 公社債マザーファンド	オーストラリアドル建ての公社債を主要投資対象とします。
	明治安田オーストラリア 株式&リート・マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場されている株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	原則としてオーストラリアドル建て債券、豪州株式、豪州リートの各資産へそれぞれ純資産総額の70：15：15を基本に分散投資を行います。なお、資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2015年6月～2020年5月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

○組入(上位)ファンド(銘柄)

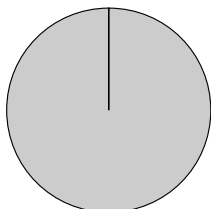
組入ファンド数：2

	第3期末
	2020年6月8日
明治安田オーストラリア公社債マザーファンド	65.1%
明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド	34.0%
その他	0.9%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

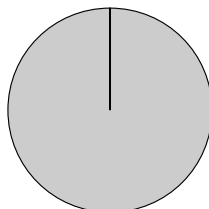
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



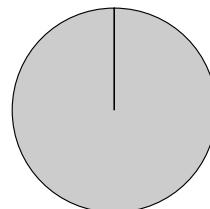
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■純資産等

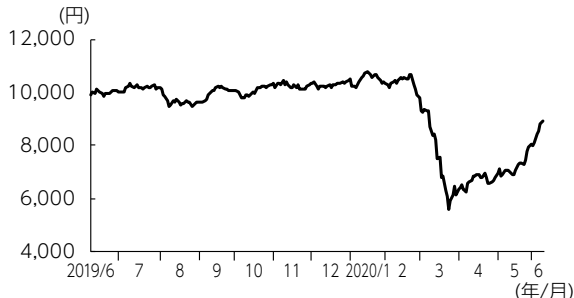
項目	第3期末
	2020年6月8日
純資産総額	2,106,478,640円
受益権総口数	2,156,683,194口
1万口当たり基準価額	9,767円

※当期間中における追加設定元本額は103,890,998円、同解約元本額は22,624,451円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田オーストラリア株式&リート・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第3期

計算期間：2019年6月8日～2020年6月8日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	9,354 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	3 円 (2) (1)	0.033 % (0.018) (0.016)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.078 (0.076) (0.002)
合 計	10	0.111

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：45

銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリア	銀行	5.2
2 CSR LTD	オーストラリア	素材	5.1
3 TELSTRA CORP LTD	オーストラリア	電気通信サービス	5.0
4 WESTPAC BANKING CORP	オーストラリア	銀行	4.4
5 HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	オーストラリア	小売	4.3
6 AUST AND NZ BANKING GROUP	オーストラリア	銀行	4.0
7 FORTESCUE METALS GROUP LTD	オーストラリア	素材	3.2
8 PLATINUM ASSET MANAGEMENT	オーストラリア	各種金融	2.1
9 JUPITER MINES LTD	オーストラリア	素材	1.7
10 AUSNET SERVICES	オーストラリア	公益事業	1.7

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○外貨建投資信託上位銘柄

組入銘柄数：13

銘柄名	国	組入比率(%)
1 STOCKLAND	オーストラリア	7.0
2 AVENTUS GROUP	オーストラリア	5.5
3 CROMWELL PROPERTY GROUP	オーストラリア	4.7
4 CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア	4.5
5 GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	オーストラリア	4.0
6 APN INDUSTRIA REIT	オーストラリア	3.8
7 HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	オーストラリア	3.2
8 RURAL FUNDS GROUP	オーストラリア	2.9
9 WAYPOINT REIT LTD	オーストラリア	2.6
10 CENTURIA INDUSTRIAL REIT	オーストラリア	2.4

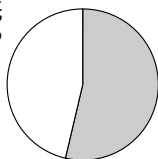
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分

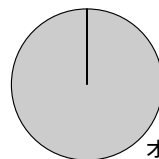
○国別配分

○通貨別配分

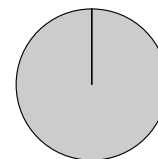
外国投資信託
46.3%



外国株式
53.7%



オーストラリア
100.0%



オーストラリア
ドル
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

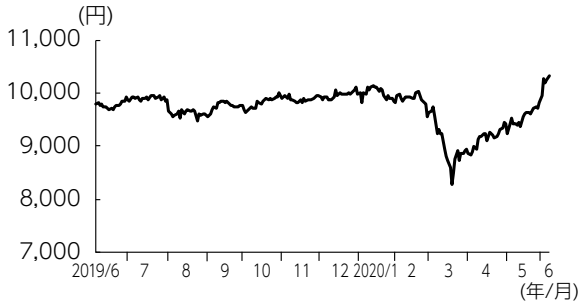
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田オーストラリア公社債マザーファンド

決算期：第3期

計算期間：2019年6月8日～2020年6月8日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	9,742 円	
(a) その他費用 (保管費用)	1 円 (1)	0.014% (0.012)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	1	0.014

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国債券上位銘柄

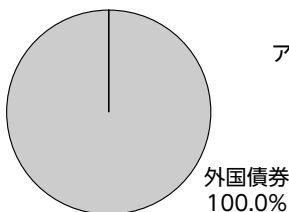
組入銘柄数：21

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	NEW S WALES TREA 3% 28/3/20	特殊債	オーストラリアドル	23.9
2	QUEENSLAND TREAS 3.25% 29/8/21	特殊債	オーストラリアドル	9.5
3	BRIT COLUMBIA 4.25% 24/11/27	地方債	オーストラリアドル	7.4
4	ASIAN DEV BANK 1.1% 24/8/15	特殊債	オーストラリアドル	6.6
5	NATL AUSTRALIABK 5% 24/3/11	社債	オーストラリアドル	6.2
6	INTERAMER DEV BK 2.75% 25/10/30	特殊債	オーストラリアドル	5.5
7	GOLDMAN SACHS GP 4.7% 21/9/8	社債	オーストラリアドル	4.5
8	NEW S WALES TREA 2% 31/3/20	特殊債	オーストラリアドル	4.5
9	AUSTRALIAN GOVT. 3.25% 39/6/21	国債	オーストラリアドル	4.0
10	CREDIT SUISSE/SY 4% 21/3/9	社債	オーストラリアドル	3.7

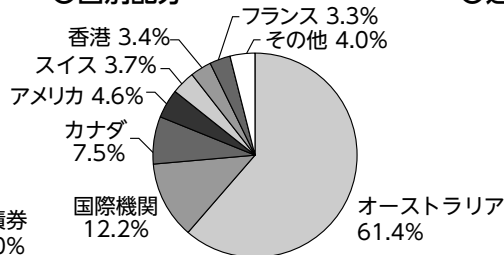
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

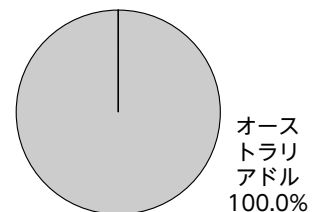
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。